再 評 価 調 書

I 事業概要											
事	業名	農業農村整備事業(たん水防除事業)									
地	区名	阿久比2期地区									
事	業箇所	半田市、知多郡阿久比町									
	i業の らまし	本地区は、愛知県西部の半田市、知多郡阿久比町に位置し、二級河川阿久比川両岸に広がる流域面積 501. 2ha の低平な農業地域である。また、名鉄河和線や南部小学校といった公共施設等もあり、市民生活のうえでも重要な地域になっている。 地区内の排水は、海水面の影響等で排水先の河川水位が上昇しているときは、阿久比排水機場により阿久比川へ強制排水している。 しかし、流域開発による降雨流出量の増加や既設排水機場の老朽化に伴う排水能力の低下が見られるうえに、植大排水区と排水機場の間には伏せ越し区間があり効率的な排水ができない恐れがあるなど、豪雨時にはしばしば農地や農業用施設、公共施設等に湛水被害が生じている。 このため、機能低下が著しい阿久比排水機場を更新整備することにより湛水被害を防止し、農業経営の安定と県民生活の安全・安心を図ることを目的として、2015 年度からたん水防除事業阿久比 2 期地区を実施し、2026 年度に完了する予定である。									
事訓	業目標	【達成(主要)目標】 機能低下した既設排水機場を更新整備し、農地、農業用施設及び公共施設等の湛水被害を防止する。 (計画基準雨量 314mm/3 日、1/20 年確率雨量) 【副次目標】 -									
				事前評価時(2014)	再評価時(2019)	変動要因の分析					
		事業期間		2015~2026	2015~2026						
		事業費 (億円)		20. 6	23. 6						
	画変更	経費	工事費	18. 7	19. 7	自然増及び精査による増					
の	の推移		用補費	0. 6	1. 0	精査による増					
		内訳	その他	1. 3	2. 9	精査による増					
		事	業内容	排水機場 2か所	排水機場 2か所						
I	評価 1) 必要	三性 !	「 事前証価®	≛の状況】							
①事業の必要	の変化										
性の変化	判定E	B: 事業着手時に比べ必要性が増大している。 B: 事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。 C: 事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。									
		【理由】 地区の排水能力不足は変化しておらず、事業の必要性は事業着手時と同等であるため。									

	1) 進捗状	【事業	計画及び実績	[]													
	況				2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
			調査・設計(植大		lacksquare												
			用地補償(植大				←						ļ				
		工事区分	工事(植大排水	機場)				•							\longrightarrow		
			・土木工					•					ļ.,		\prod		
			・機械工	・機械工・建屋工					•			1					
							4						1				
		-"		用地補償(英比排水機場)				, ,	\longleftrightarrow								
				工事(英比排水機場)						\leftarrow						→	
			・土木工	· 土木工						↓						\longrightarrow	
			・機械工									$\overline{}$	1				
			・建屋工				0.0				←	1	11 7				
		事業費 (億円)	当初計画① 実績②			8.9					11.7						
			今回計画③				4.9						18. 7				
			75115		l		1.0			<u> </u>			10. 7				
		『 2# #止:	【准块家】														
		【進捗率】 これまでの計画に対する達成状況 全体進捗率															
				_ /	にまど	の計画	1~約 9	る连月	以状况			全体通	= 哲学				
2				当初i ①		_	ミ績 ②		成率(②÷①		今回記 ③	. —		率(%) ÷③			
事		事業費	(億円)		8. 9		4. 9		55	5. 1%		23. 6		20. 7	%		
業			L事費 —————		7.7		2. 5		32	2. 5%		19. 7		12. 7	%		
の		F	用地補償費		0.5		1. ()	200	0. 0%		1.0		100.09	%		
進		-	その他		0. 7		1. 4		200	0. 0%		2. 9		48. 3	%		
捗																	
状		【施工》	済みの内容】														
況		_															
及		【事後	評価に準ずる	フォロ	コーア	ップ】											
び		該当	該当なし														
見	2) 未着手	事業は概ね計画どおり進捗している。															
込	又は長		ナネルのアプロロロン / たげ してく 1000														
とみ	期化の																
or	理由																
		F 00															
	3) 今後の	【阻害	安囚】														
	事業進	なし															
	捗の見	【今後	の見込み】														
	込み	今後	は阻害要因も	ないこ	とか	ら、う	5算確	保に	努めな	ながら	事業	の進	歩を図	り、 -	予定エ	期内	の完了を目
		指す。	指す。														
			A : 5	これまで	き事業	は順	調でも	51).	引き	続き記	计画通	り確	実な記	記成が	見込	まれる) _o
			A:これまで事業は順調であり、引き続き計画通り確実な完成が見込まれる。 B: 次のいずれか(該当する項目に「〇印」を付ける)														
			・これまで事業は順調である。今後は多少の阻害要因が見込まれるものの、一定の														
			期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。														
		Α															
	判定	_	因がなく、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。														
	十小儿		・これまでの事業長期化により、事業期間を延長した。今後も多少の阻害要因が見														
			込まれるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通り														
			の完成が見込まれる。														
			C ·					で. 1	見時点	うでは	: 事	業准規	_も の日	処がナ	ーナーナ	il.	
		C: 阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。															

【理由】

今後、阻害要因もなく計画通りの完成が見込まれるため。

③事業の効果の変化

1) 貨値能果対分果 一切効用果結 の対析果

【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析の算定基礎となった要因変化の有無】 事前評価時からの土地利用の大きな変化はない。

【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析結果】

	[区 分	事前評価時 (基準年: 2014)	再評価時 (基準年: 2019)	備考
	当該事業	による費用	14. 4	1	
費用(億円)	その他費	用 注)	10. 4	1	
		合計 (C)	24. 8	I	
	作物生産	効果	0.8	1	
	災害防止	効果(農業)	25. 5	1	
	災害防止	効果 (一般)	7. 7	1	
	災害防止	効果(公共)	3. 0	1	
効果 (億円)	維持管理	費節減効果	-0. 7	I	
		合計 (B)	36. 3	I	
	(参考)	流域面積(ha)	501. 2	501. 2	
	算定	農地面積(ha)	174. 5	171. 1	減 3. 4ha
	要因	宅地等面積(ha)	326. 7	330. 1	增 3. 4ha
費	用対効果	分析結果 (B/C)	1. 46	_	変更なし

※金額は、社会的割引率(4%)を用いて現在の価値に換算したもの。

※費用対効果分析については、愛知県公共事業評価実施要領細則により、原則として、事業採択時と 比べ、その要因が3割を超えて変化している場合、または費用対効果分析結果が1未満になる恐れが ある場合に実施するとされており、今回の評価では算定していない。

- 注) その他費用の内訳
- ①当該施設

再整備費+事業着工時点の資産価格ー評価期間終了時点の資産価格

②当該施設と一体的に効用を発揮する関連施設(幹線排水路等) 新規整備費+再整備費+事業着工時点の資産価格-評価期間終了時点の資産価格 ※評価期間:52 年(当該事業の工事期間12年+40年)

【貨幣価値化可能な効果 (費用対効果) 分析手法】

「新たな土地改良の効果算定マニュアル」(2007 年 9 月 農林水産省農村振興局企画部土地改良 企画課・事業計画課監修)に基づき算定。

【変動要因の分析】

費用対効果分析の算定基礎となった要因に大きな変動はない。

2) 貨幣価値化困

【事前評価時の状況】

値 化 困

【再評価時の状況】

果の変

該当なし

該当なし

化

【変動要因の分析】

該当なし

A:事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。

B: 事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。 C: 事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たな

L1_a

判定

【理由】

Α

事前評価時から土地利用の大きな変化はないため。

Ⅲ 対応方針(案)

継続

│中止:上記①~③の評価で一つでもC判定があるもの。

継続:上記以外のもの。

IV 事後評価実施の有無と主な評価内容

■対象(事業完了後5年目) □対象外

【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】

_

【主な評価内容】

事業後の湛水被害の有無を確認

※事業完了後5年以内に計画規模と同等の降雨が発生した場合、その降雨により評価する。ただし、事業完了後5年以内に計画規模と同等の降雨が発生しなかった場合は、事業完了後5年間の最大規模の降雨により評価する。

V 事業評価監視委員会の意見

阿久比2期地区の対応方針(案)[事業継続]を了承する。

VI 対応方針

事業継続